

R-RDIRI Forum -Working Paper- Series

農山村部における移住者と地域住民の交流状況の比較・分析
京都府南丹市でのアンケート調査から

滝村 亮祐, 桜井 政成

2019年3月

R-RDIRI Forum -Working Paper- No. 2



The Research and Development Institute of Regional Information

Ritsumeikan University
2-150 Iwakura-cho, Ibaraki, Osaka 567-8570 Japan

農山村部における移住者と地域住民の交流状況の比較・分析 京都府南丹市でのアンケート調査から

滝村 亮祐¹, 桜井 政成^{2*}

【要旨】 昨今急速に進む人口減少への対策は、特に地方部において重要な社会的課題となっており、市町村や集落単位でも移住者獲得へ向けた施策が実施されている。また移住者が地域へ定住するためには、地域住民と移住者の双方が、地域での活動や行事への参加を通して交流することの必要性が指摘されている。

本研究では、京都府南丹市において、移住者や地域住民との交流状況についてのアンケート調査を行った。分析結果から、1)移住者とは敷居の低い交流方法が多く、地域住民とは密度の濃い交流も多く行われていること、2)地域住民の多くは移住者が増加することを肯定的に捉えていることが明らかになった。

キーワード：地方移住者，交流，地縁組織

I. 調査の背景・目的

近年日本の人口は減少しており、2005年の国勢調査において戦後初の減少に転じた。人口減少に伴って地方を中心に都市部への人口の流出が加速し、人口の社会減少が著しいなど、人口減少の抑制は重要な社会課題であり、解消に向けた対策が求められている。

農山村部における人口減少問題に対する施策として、移住者の受け入れ促進が盛んに行われている。2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方創生の取り組みがスタートしたが、創生法に基づき策定された国の総合戦略では、企業立地や人口の集中解消に向けて地方移転・移住を目標の一つに掲げ、移住促進に関連する補助や支援を展開している。実際に、阿部ら(2015)の全国移住者数調査では、転勤や進学等での一時的な転入を除外した移住者の数は、2009年度には2,842人であったが、2014年度には11,735人と5年間で約4倍に増加しているなど、確実に移住者が増加している傾向が見て取れる。

一方で、地域住民と移住者の間には受け入れやその後の地域社会での生活をめぐって問題が発生する事例も多く、移住者の増加や定住につながらない原因の一つとなっている。移住者が地域に定住し続けるために、皆川(2009)や小森(2008)は、地域住民と移住者の双方が、地域での活動や行事への参加を通して交流することの必要性を指摘している。

本調査の目的は、農山村部の住民の移住者や地域住民との交流状況について比較・分析し、現状や課題について考察することである。移住者の増加や定住に影響を与える地域での交流活動について調査を行うことで、農山村部の人口減少問題への対策の前論としたいと考えている。

*1 立命館大学大学院政策科学研究科 博士前期課程

2 立命館大学政策科学部 教授

II. アンケート調査結果

I. 調査概要

2018年9月に京都府南丹市の園部町A地区と日吉町N地区の2集落において質問紙調査を実施した。両集落とも自治会の他に住民有志で結成した地域組織が活動し、地域の活性化に取り組んでいる特長がある。また、京都府から移住促進特別区域に指定されており、移住者の転入を実現している。移住特別区域は、2016年に施行された「京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例」に基づくもので、移住者の受け入れに積極的であると認められた地域に対して認定されるものである。

調査票の内容は、個人属性・地縁組織への参加状況・地域住民や移住者との交流状況・移住者増加への考えについての4点から構成されている。個人属性では年齢と性別に加え、地方定住者やUターン・Iターンなどの居住属性、地域への累積居住年数を、地縁組織への参加状況では、自治組織での活動やその他の地域組織・日役など地域での分担作業への参加頻度について回答を求めた。地域住民や移住者との交流状況では、石森(2004)の調査を参考に作成した交流内容について、その頻度を尋ねた。それらは、①あいさつや声かけによる交流、②立ち止まったの長話や世間話による交流、③物の貸し借りやおすそ分けでの交流、④一緒に食事をする交流、⑤一緒にお出かけや旅行をする、⑥農作業の助け合い、での交流の6項目である。最後に、移住者増加についての考えも回答者に尋ねている。

A地区では64世帯158人、N地区では52世帯97人に調査票を配布し、合計150名から回答を得た。回収率は58.8%であった。

II. 回答者の属性



図1. 回答者の年齢比率



図2. 回答者の性別

図1、2はそれぞれ、回答者全体の年齢と性別の割合を示している。年齢比率で最も多い回答は「70代以上」であり、次に多い「60代」と合わせた高齢者の割合が半数を超えている。次いで「50代」が15%、「20代」と「40代」が10%、「30代」が5%であった。性別では、「男性」が52%と、「女性」の47%を少し上回る結果となっている。

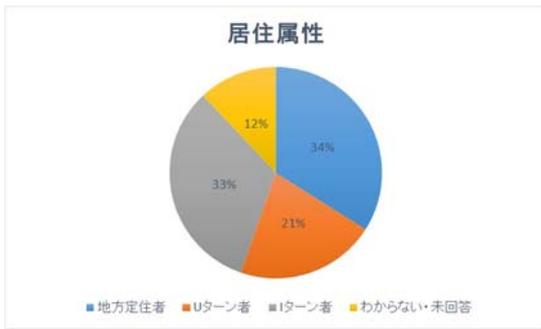


図 3. 回答者の居住属性



図 4. 回答者の累積居住年数

居住属性では、地域定住者（生まれてから他の地域に住んだことがない者）、Uターン者、Iターン者の違いについて尋ねた（図 3 参照）。その結果、「地方定住者」が 34%と最も多く、次いで進学・就職や結婚を機に、出身地域とは別の地域に移住した「Iターン者」が 33%、都会へ移住した後再び出身地域に戻った「Uターン者」が 21%であった。また、累積居住年数について尋ねたところ（図 4）、最も多いのは「41～50年」の 13%であるが、「51～60年」が 12%、「31～40年」と「71年以上」が 11%、「10年未満」が 10%と様々な年数の回答者が拮抗している様子が見取れる。なお累積での居住年数を尋ねているため、Uターン者は他の地域で暮らした前後の年数が合算されている。

Ⅲ. 地縁組織への参加状況



図 5. 自治会加入状況



図 6. 地域組織加入状況

ここからは、地域組織への参加状況について尋ねた質問群の結果について報告する。まず、地域組織への加入状況として、自治会への加入状況とそれ以外の地域組織への加入状況を探った結果結果は図 5、6 のとおりである。まず自治会への加入状況では、85%が自治会に「加入している」と回答し、高い加入率であるといえる。一方、地域組織加入状況では、「加入している」と回答した人は 56%であり、「加入していない」の 39%を上回ったものの、自治会と比べると加入率は低いようである。

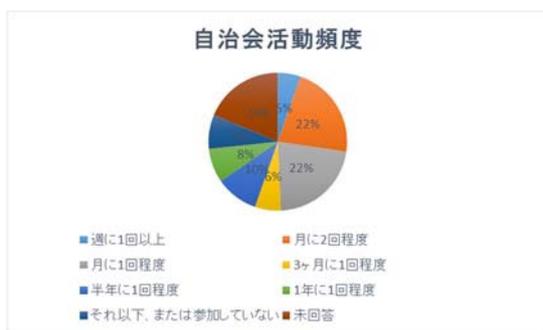


図 7. 自治会活動頻度

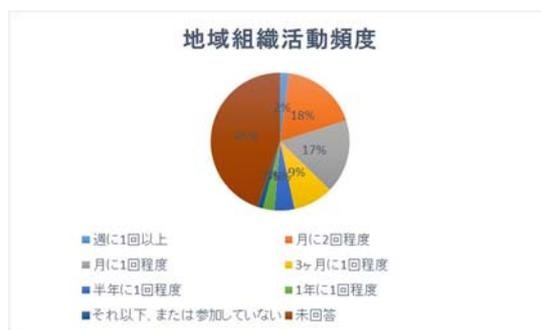


図 8. 地域組織活動頻度

また、自治会加入者にその活動頻度を尋ねたところ（図 7 参照）、「月に 2 回程度」と「月に 1 回程度」とした回答者が最も多く、それぞれ 22%であり、合わせて 44%となる。次いで「半年に 1 回程度」が 10%、「1 ヶ月に 1 度程度」「それ以下、または参加していない」が 8%であった。約半数の回答者が、月に 1 度以上自治会活動をしている結果となった。

地域組織加入者への活動頻度を尋ねた回答では（図 8）、「月に 2 回程度」が最も多く 18%で、次いで「月に 1 回程度」が 17%であった。合わせると、月 1 回以上の活動参加頻度の者は、35%と 3 分の 1 程度の割合に上った。なお、頻度が少なくなるにつれ回答者の割合も減少しており、この傾向は自治会活動頻度と同様である。自治会もそれ以外の地域組織においても、一定以上の割合の人たちが盛んに活動に参加している姿が見て取れる。



図 9. 地域分担作業頻度

また、道水路や里山の清掃や維持管理・雪かき・日役・出役などの、地域分担作業に参加する頻度を尋ねている（図 9 参照）。その結果は、「3 ヶ月に 1 回程度」が 20%、「1 年に 1 回程度」が 13%、「半年に 1 回程度」が 11%であった。合わせると、44%と半数近くの人々が地域コミュニティの分担作業に携わっていることが理解できる。しかし、割合として最も多かったのは「それ以下、または参加していない」の 33%であり、地域分担作業に加わらない住民も一定数存在していることがうかがえる。

IV. 地域住民や移住者との交流状況

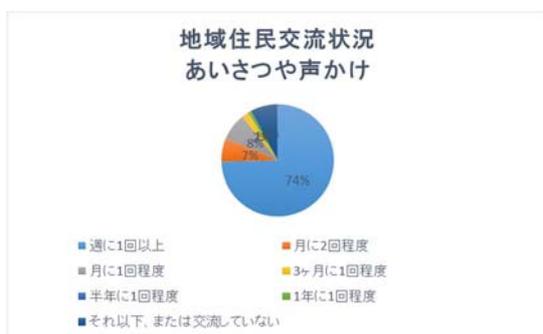


図 10. 地域住民交流状況 あいさつや声かけ



図 11. 移住者交流状況 あいさつや声かけ

次に、「地域住民や移住者との交流状況」について尋ねた質問群の調査結果について概観する。まず、移住者も含めた、同じ地域に住む住民とのあいさつや声かけでの交流状況を探った（図 10 参照）。その結果、74%が「週に1回以上」のペースであいさつや声かけによる交流を行っており、「月に2回程度」以下に大差をつけている。

またこれを、移住者に絞って尋ねた結果を見てみると（図 11）、図 10 同様に「週に1回以上」が29%と最も多かったものの、地域住民同士の交流との差は顕著であった。また「それ以下、または交流していない」が28%に上っており、それ以外の交流頻度としての「月に1回程度」の19%や「月に2回程度」の13%を上回る結果となった。このことから、調査対象地域における回答者の移住者との交流頻度には、住民によって大きな差があることが見て取れる。

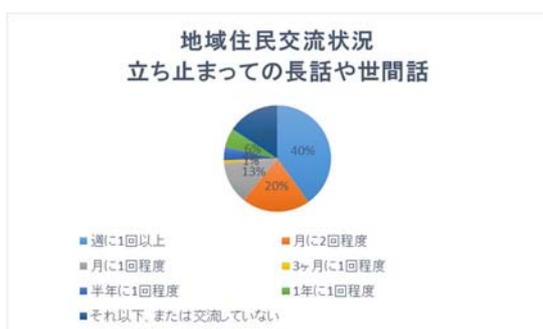


図 12. 地域住民交流状況 立ち止まっの長話や世間話



図 13. 移住者交流状況 立ち止まっの長話や世間話

2番目の地域住民・移住者交流状況の質問項目として、「立ち止まっの長話や世間話」の頻度について尋ねた結果を見る。図 12 は地域住民同士の回答結果である。地域住民との間では「週に1回以上」が最も多く40%、次いで「月に2回程度」が20%であり、合わせ

ると月に2回以上交流をする人は60%に達した。頻度とともに回答者の割合も減少するが、しかし「それ以下、または交流していない」が16%と比較的高い特徴がみられる。

一方、図13に示した移住者との交流では、半数近くの住民が「それ以下、または交流していない」と回答しており、「移住者とのあいさつや声かけ」(図11)や「地域住民との立ち止まっの長話や世間話」(図12)と比較してもその割合は多いことが確認できる。移住者と頻繁に交流している住民の頻度は概ね10%前後であった。

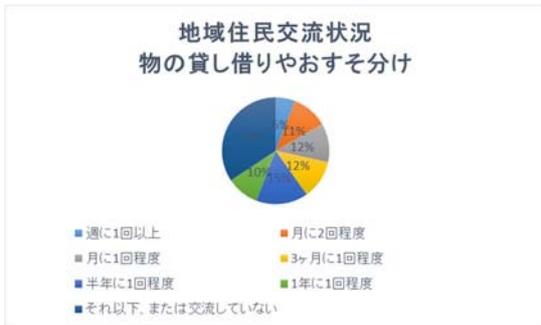


図14. 地域住民交流状況 物の貸し借りやおすそ分け



図15. 移住者交流状況 物の貸し借りやおすそ分け

地域住民・移住者交流状況の質問の3番目は、「物の貸し借りやおすそ分け」についてである。まず図14は、地域住民同士での物の貸し借りやおすそ分けでの交流状況の調査結果を示している。地域住民との交流で最も多いのは「それ以下、または交流していない」の34%であったが、交流している住民の頻度は拮抗しており、「半年に1回程度」が15%、「月に1回程度」と「3ヶ月に1回程度」が12%である。

一方移住者にたいしてのそれでは、最も多いのは「それ以下、または交流していない」の62%であったが、交流している住民の頻度は「1年に1回程度」が15%、「月に2回程度」と続いた(図15参照)。地域住民同士のそれと比べても、高頻度での交流は少ないといえる。



図 16. 地域住民交流状況 一緒に食事をする



図 17. 移住者交流状況 一緒に食事をする

第4の地域住民・移住者との交流状況の質問項目として、「一緒に食事をする」交流の頻度について尋ねた。「物の貸し借りやおすそ分け」（図14）と同様、地域住民では「それ以下、または交流していない」が最多の34%であった（図16参照）。しかし、交流している住民の中では「月に1回程度」が23%と多く、「半年に1回程度」が16%、「3ヶ月に1回程度」が10%と続いた。このため、地域住民同士で一緒に食事をしない回答者が3分の1程度いるものの、している回答者の頻度はそれなりに高いことが見て取れる。

これに対して、移住者との間では半数以上の住民が「一緒に食事をする」交流をしていなかった（図17参照）。次いで「半年に1回程度」が12%、「1年に1回程度」が9%であった。この項目でも他の交流状況と同様、移住者との交流をしている人とそうでない人との違いが明確になった。



図 18. 地域住民交流状況 一緒にお出かけや旅行をする



図 19. 移住者交流状況 一緒にお出かけや旅行をする

地域住民・移住者との交流状況を尋ねた5つ目の項目は、「一緒にお出かけや旅行をする」である。地域住民同士の交流についての回答は図18に、移住者との状況についての回答結果は図19に示している。その結果、双方ともに半数以上の回答者が交流しておらず、最も多い回答項目であった。また、地域住民との交流では次いで「1年に1回程度」が21%、「3ヶ月に1回程度」が10%であった。これまでの項目と比べ交流していない住民の割合が高

く、お出かけや旅行は密度の濃い交流であるといえる。

移住者との「一緒にお出かけや旅行をする」交流は「それ以下、または交流していない」回答者が 82%と大半を占め、また「月に 2 回程度」以上と回答した者はいなかった。これは、地域住民同士の結果と比較すれば高頻度で交流する住民は少なく、密度の濃い内容になるほど移住者とは交流しづらい傾向がある。

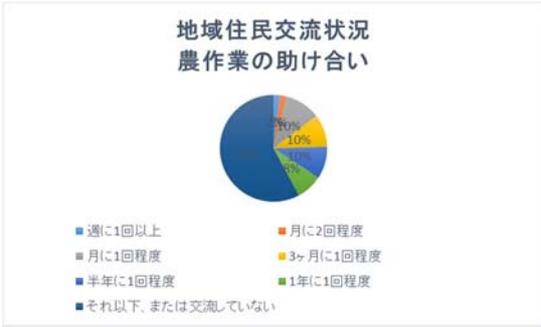


図 20. 地域住民交流状況 農作業の助け合い



図 21. 移住者交流状況 農作業の助け合い

地域住民・移住者との交流状況の最後の質問項目は、「農作業の助け合い」での交流についてである。図 18 が地域住民同士の状況を示し、図 19 が移住者との状況を示している。いずれも、「それ以下、または交流していない」が半数を超える結果となったが、住民の中には非農家や高齢のため農業を引退した世帯も多く、割合が高くなった一因に挙げられる。地域住民と交流している者は、「月に 1 回程度」「3 ヶ月に 1 回程度」「半年に 1 回程度」がそれぞれ 10%であった。一方、移住者と交流をしない回答者は 77%と多いものの、地域住民の中の非農業従事者の比率を考えると、地域住民と比べて頻度や割合はやや少ないものの、その変化の幅は他の項目に比べ小さいといえる。交流している回答者では「半年に 1 回程度」が 7%、次いで「3 ヶ月に 1 回程度」と「1 年に 1 回程度」が 6%であった。

V. 移住者増加への考え

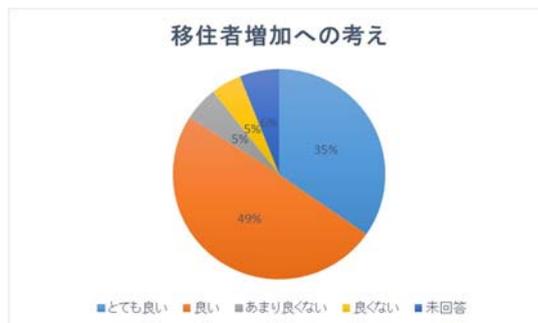


図 22. 移住者増加への考え

最後に、住んでいる地域への移住者の増加についての考え方について、「とても良い」から「良い」、「あまり良くない」、「良くない」までの4段階での意見を尋ねた。その結果、「とても良い」の35%と「良い」の49%を合わせ、8割以上の回答者が肯定的に考えているようである(図22参照)。一方、「あまり良くない」「良くない」も5%と、1割の者は反対の立場であった。

さらに、この質問項目では回答理由を自由記述形式で尋ねている。肯定的な意見としては、「人口が増える事は良い」、「地域の活性化につながる」、「空き家を活用するには移住者が大きな力を発揮できる」など、地域の将来が明るくなることを歓迎する意見が見られた。また同時に、「地域(村)の存続のため」、「今のままでは将来集落がなくなる」といった、人口減少や高齢化・過疎化を憂い、何とか居住地域を維持したいという切実な声もあった。さらに、「増えないと村の役ばかりが廻ってくる」、「役員が同じ人に負担をかけるし、地域の事を伝えていきたい」など、地域の担い手としての期待も多く見られた。また、「新しい人が入る事は色々な刺激になると思う」、「新しい知識・技術・経験などマンパワーを頂ける」、「新しい考え方や思いを聞くことができとても参考になる」、「これまで何もない村との思いをみんなが持っていたが、色々な発見や何でもないと思っていたものが都会の人にとっても好まれたりすることも教えてもらうことができた」といった、移住者が住んでいる地域にもたらす効果に期待したり、すでに実感しているといった意見も挙げられた。

一方、否定的な意見では「幼稚園、小学校がなく、交通に不便で年齢を重ねるごとに住むのはむずかしいと思う」、「災害などが危険な地域」など、住んでいる地域の地理的条件や居住環境に関する問題点の指摘があった。さらに、地域にすでに住んでいる立場からすれば、その環境が悪い意味で乱されることは歓迎できることでは当然ない。そのため、こうした危惧を自由記入欄で表明した者がいた。例えば、「この地域だけの独自ルール(多分昔から続いている)があり、他の社会では当たり前前のルールはここでは通用しない」といった、地域の慣習や都市部にはない伝統的な風習に移住者が適合できるかを疑問視する見解が見られた。加えて、肯定的な回答をした住民の中にも、「移住者次第」や「移住してもいいが、何も助ける事は出来ない」のように、交流活動に積極的でないと推測される意見も確認された。

Ⅲ. 考察と結論

本ディスカッションペーパーでは、京都府南丹市の二つの地区で実施した移住者と地域住民の交流状況に関するアンケート調査結果について整理し、それを考察した。移住者と地域住民に対する交流状況の比較では、質問した6項目すべてで回答者による地域住民との交流頻度が、移住者との交流頻度を上回る結果となっていた。ただし、交流の内容について仔細に検討すると、単純な交流の多寡だけでなく、その具体的な相違点も見て取れた。例えば、移住者とはあいさつや長話など、比較的容易で敷居の低い交流方法が回答として多かつ

た。これに対し、地域住民とは、より密度の濃い、共同作業などの交流が比較的多く見られた。

また、大半の回答者は住んでいる地域に移住者が増加することに対して、肯定的に捉えていた。そして回答者は移住者に対し、人口増加や空き家の解消だけでなく、地域社会の担い手や新たな視点による地域の活性化を担う存在として期待をしていることが、調査結果からは明らかになった。

以上の結果から、調査地域における回答者の多くは、住んでいる地域での移住者の増加を望むものの、実際にそこに転入した移住者とは積極的に交流をしてはいない現状がうかがえる。移住者にとっては、移住者増加を望む地域住民のニーズに沿う形で転入したにもかかわらず、実際には地域住民は移住者とは積極的に交流を図らず、地域住民同士の交流の方が活発であるという現状を目の当たりにする。このことは、移住した地域への転入前後のギャップを感じたり、地域になじめない原因となる可能性があり、移住者の増加や定住には悪影響であると考えられる。

本調査の対象地域では、移住者のほとんどが地縁組織に参加し、高頻度で活動を行っていたうえ、地域住民全体の地縁組織への加入率も決して低くはないため、地域住民が移住者を認識し、接触する機会は多くあると推測される。それにもかかわらず、地域住民同士の交流頻度・密度と、移住者とのそれとの間で回答結果に大きな差があるのはなぜなのだろうか。その理由のひとつには、自由記述欄でも見られたように、移住者増加へ肯定的な考えを持ちながらも、積極的な交流を行わない住民が一定数存在していることが考えられる。すなわち、移住者の増加を肯定的に捉える住民の中にも、移住者に対して積極的に交流を図る地域住民と、そうでない住民が存在することが、地域住民と移住者に対する交流の差を生むひとつの要因となっている可能性として考えることができよう。

先行研究の指摘の通り、移住者が地域に定住し続けるために、移住者と地域住民との交流がさらに活発になるには、地域住民が地縁組織の活動や日常生活を通して、移住者に対して積極的に交流のためのアプローチをしていくことが求められているだろう。

[参考文献]

阿部亮介・小田切徳美,「人口減少・地域再生に挑む(第1回)」,『ガバナンス4月号』,ぎょうせい,2015年,103-105頁

石盛真徳,「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加:コミュニティ意識尺度の開発を通じて」,『コミュニティ心理学研究7(2)』,日本コミュニティ心理学会,2004年,87-98頁

小森聡,「農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究」,『農林業問題研究44(1)』,地域林業経済学,2008年,146-149頁

皆川萌子,「新規移住者受け入れ農村における住民の集落意識について」,『同志社政策科学研究11(1)』,同志社大学,2009年,153-162頁

Comparison analysis of interactions between migrants and local residents in rural areas
From a questionnaire survey in Nantan City, Kyoto Prefecture

Ryosuke Takimura, Masanari Sakurai

Abstract: In recent years, the population of Japan has declined and it is an important social problem mainly in rural areas. Accepting migrants is actively promoted to solve the problem. As migrants increase, it is pointed out that it is necessary for both local residents and migrants to interact by participating in community activities.

In this research, we conducted a questionnaire survey on the interactions between migrants and local residents in Nantan City, Kyoto Prefecture. As a result, 1) interaction with migrants is limited to simple ways, and there are deep interactions with local residents, 2) Many local residents agree that migrants will increase became clear.

Keywords: migrant, interaction, local organization